

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,634,308	14,324,686	58,952,936
経常利益(千円)	797,903	664,473	3,097,317
四半期(当期)純利益(千円)	406,370	394,265	1,309,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,244	385,258	1,347,262
純資産額(千円)	15,429,740	16,402,339	16,207,464
総資産額(千円)	32,013,953	33,083,405	33,268,555
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.43	18.85	62.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.85	46.31	45.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北、北関東を中心とした地震、津波による物理的な被害と、福島第一原子力発電所の事故による電力不足及び放射能の影響は、日本国内のみならず世界に波及する様相をみせております。これらは、消費者心理にも様々な変化を及ぼし、一時的な買いだめ、消費の自粛、節電、風評被害、といった形で表面化し、当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）の我が国経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、工場、物流センター、店舗の被災により、サプライチェーンが寸断され、事業に多大な影響を受けました。

当社グループにとっても、震災の影響等により一時的に営業・操業停止を余儀なくされましたが、物流・生産体制の再構築などの対応を速やかに進め、営業・操業を再開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高143億24百万円（前年同期比97.9%）、営業利益6億8百万円（同81.9%）、経常利益6億64百万円（同83.3%）、四半期純利益3億94百万円（同97.0%）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて6億95百万円の減少となりました。なお、前第1四半期連結会計期間の現金及び預金は27億58百万円ですので、対前年同期比では10億57百万円の増加となります。
- イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円の増加となりました。これは連結会計年度末直近の2月及び3月に比較して、第1四半期連結会計期間末直近の5月及び6月の売上金額が高いことなどによります。なお、前第1四半期連結会計期間末での受取手形及び売掛金は95億7百万円ですので、金額としては1億46百万円、率として1.5%の増加となっております。
- ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円の増加となりました。率として2.2%の増加となっております。
- エ．有形固定資産は、建設仮定の42百万円の増加はあったものの、多額の投資が無かったため減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて73百万円の減少となりました。
- オ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末において、東日本大震災により商品の手配が滞るとの予測により、代替品等の在庫を積み増したため、支払手形及び買掛金の残高が増加していたことなどによります。
- カ．長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、返済により前連結会計年度末に比べて96百万円の減少となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,600	209,016	-
単元未満株式	普通株式 11,720	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,016	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,600	-	60,600	0.28
計	-	60,600	-	60,600	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,510,762	3,815,233
受取手形及び売掛金	9,140,696	9,654,217
商品及び製品	2,925,577	2,943,925
仕掛品	75,070	83,719
原材料及び貯蔵品	114,591	155,962
繰延税金資産	323,925	325,356
その他	266,189	321,512
貸倒引当金	88,126	88,622
流動資産合計	17,268,687	17,211,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,292,346	4,216,092
土地	8,254,049	8,254,049
建設仮勘定	16,500	58,500
その他(純額)	1,093,656	1,054,868
有形固定資産合計	13,656,552	13,583,510
無形固定資産	273,954	253,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,707	987,704
長期貸付金	12,563	13,382
投資不動産(純額)	323,979	322,760
繰延税金資産	310,477	319,215
その他	422,937	417,467
貸倒引当金	30,304	25,445
投資その他の資産合計	2,069,361	2,035,084
固定資産合計	15,999,868	15,872,099
資産合計	33,268,555	33,083,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,181,640	10,941,078
1年内返済予定の長期借入金	453,980	509,820
未払法人税等	478,057	521,355
賞与引当金	410,255	368,949
災害損失引当金	252,047	226,875
その他	962,420	941,842
流動負債合計	13,738,401	13,509,921
固定負債		
長期借入金	1,201,190	1,048,390
長期未払金	207,161	200,681
繰延税金負債	520,393	521,123
退職給付引当金	920,002	935,455
その他	473,943	465,495
固定負債合計	3,322,690	3,171,144
負債合計	17,061,091	16,681,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	11,620,438	11,826,484
自己株式	39,094	39,113
株主資本合計	15,130,084	15,336,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,958	14,700
その他の包括利益累計額合計	5,958	14,700
少数株主持分	1,083,339	1,080,928
純資産合計	16,207,464	16,402,339
負債純資産合計	33,268,555	33,083,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,634,308	14,324,686
売上原価	11,795,573	11,629,466
売上総利益	2,838,734	2,695,219
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	343,663	342,318
給料及び手当	738,812	738,291
賞与引当金繰入額	145,041	147,596
退職給付引当金繰入額	24,453	32,036
その他	844,697	826,938
販売費及び一般管理費合計	2,096,667	2,087,181
営業利益	742,066	608,038
営業外収益		
受取利息	133	105
受取配当金	13,089	14,863
負ののれん償却額	15,164	13,002
仕入割引	12,582	11,768
受取賃貸料	22,786	26,580
その他	11,303	15,607
営業外収益合計	75,059	81,928
営業外費用		
支払利息	4,688	5,453
賃貸収入原価	8,346	7,701
コミットメントフィー	2,833	2,833
その他	3,355	9,505
営業外費用合計	19,223	25,493
経常利益	797,903	664,473
特別利益		
固定資産売却益	111,671	189
投資有価証券売却益	-	19,880
貸倒引当金戻入額	4,208	-
受取見舞金	-	14,370
特別利益合計	115,880	34,440
特別損失		
固定資産売却損	32,504	656
固定資産除却損	232	12,175
退職給付引当金繰入額	145,876	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
特別損失合計	194,509	12,831
税金等調整前四半期純利益	719,274	686,081
法人税等	298,140	289,148
少数株主損益調整前四半期純利益	421,134	396,933
少数株主利益	14,763	2,667
四半期純利益	406,370	394,265

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,134	396,933
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,889	11,675
その他の包括利益合計	44,889	11,675
四半期包括利益	376,244	385,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,507	385,523
少数株主に係る四半期包括利益	5,736	265

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	174,314千円	161,810千円
のれんの償却額	7,832	11,348
負ののれんの償却額	15,164	13,002

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	406,370	394,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	406,370	394,265
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,466	20,913,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 取締役会決議	188,219	9.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。